

## 2016年度事業報告書

2016年7月1日から2017年6月30日まで

特定非営利活動法人

ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

## 1 事業の成果

2016年度も、アジア太平洋地域で展開する貧困住居解消のための人材派遣事業及び指導者育成事業を継続して実施した。また国内においても、昨年4月に発生した熊本地震に伴う緊急被災者支援事業を引き続き実施するとともに、新たな活動として、都内において主に高齢者や障がい者の方々を対象にした国内居住支援プロジェクト(PHW)を開始した。これらの活動を通して、団体の理念や活動の意義に賛同するパートナーの輪を広げると共に、国内外においてメディアに取り上げられる機会も着実に増加している。住まいに関する諸問題や市民社会の参画の重要性についても、行政および一般に向けて一定の発信を行うことができた。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害及び戦禍による場合も含め、国内外の住まいを必要としている人々に対する家屋建築、環境整備等の援助事業	熊本地震の被災者支援のため、同県西原村において主にボランティアセンターの運営サポートを行った。 また、都内において、主に高齢者や障がい者を対象にした国内居住支援プロジェクト(PHW)を開始した。	2016年7月 ～2017年6月	熊本県西原村  東京都	50人	現地コミュニティ 1地域6,900人 + 現地家族 約5世帯	9,315
国内外の活動推進のための指導者育成事業	主に全国の大学生、高校生に対して、途上国における支援活動を実地に経験し、国際協力や貧困住居問題について理解を深める機会・枠組みを提供した。	2016年7月 ～2017年6月	国内	5人	ハビタット・ジャパンの大学生支部メンバーを主とする約2,500人	6,507
国内外の貧困解消及び緊急援助のための人材派遣事業	建築ボランティアチームを派遣し、現地の建築専門家の指導の下、支援世帯との共同作業で住宅の建築や修繕を行った。	2016年7月 ～2017年6月	主に東南アジア・南アジア諸国	約1,100人(延べ数)	現地家族 約180世帯 約500人	52,296
国内外の低価格住居の技術開発・提供事業	支援が必要とされる国・地域のハビタット現地法人や現地パートナー、ドナー企業等との関係構築を行った。	2016年7月 ～2017年6月	国内(東京)、および海外(インド、バングラデシ)	1人	約21万世帯(予定)	449
国内外の貧困解消活動及びサービスラーニングに関する調査・研究事業	研究者や大学(院)生の研究協力・インターンシップ受け入れ等を通じて、住宅分野における諸問題と取り組み、支援の必要性を広めた。	2016年7月 ～2017年6月	国内(立教大学、青山大学、他)	3人	大学(院)生 約600名	748
国内外の政府機関、国連機関及びNGOとの情報交換及びネットワーク構築事業	ジャパン・プラットフォーム(JPF)や国際協力NGOセンター(JANIC)、つくろい東京ファンド等と連携して、国際協力分野の発展や国内外における諸問題の解決に取り組んだ。	2016年7月 ～2017年6月	国内	5人	—	1,047
国内外の貧困住居、ホームレス等の解消に関する広報等の普及・啓発事業	マスメディア(新聞、雑誌等)の活用に注力するとともに、事業拡大のための資金調達プランやシステム整備を行った。	2016年7月 ～2017年6月	国内	5人	—	4,485

## (2) その他の事業

なし						
----	--	--	--	--	--	--